（財）財務会計基準機構会員

平成20年2月期　決算短信

平成 20 年 4 月 17 日

上 場 会 社 名　株式会社アデランスホールディングス　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　8170　　ＵＲＬ　http://www.aderans.co.jp
代　　表　　者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）岡本　孝善
問合せ先責任者　（役職名）広報ＩＲ室長　（氏名）高橋　道義　ＴＥＬ　(03) 3350 － 3268

定時株主総会開催予定日　平成 20 年 5月 29 日　　配当支払開始予定日　平成 20 年 5月 30 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 5月 30 日

（百万円未満切捨て）

１．20年２月期の連結業績（平成 19年 3月 1日～平成 20年 2月 29日）

(1)連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年２月期	74,998	2.0	4,066	△50.5	4,407	△50.0	590	△90.3
19年２月期	73,498	1.1	8,212	△20.4	8,815	△20.3	6,091	△0.9

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年２月期	15 25	―	0.8	4.8	5.4
19年２月期	156 26	155 25	8.6	9.8	11.2

(参考)　持分法投資損益　20年２月期　－　百万円　19年２月期　－　百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年２月期	90,352	70,426	77.9	1,816 84
19年２月期	91,658	73,021	79.3	1,877 95

(参考)　自己資本　20年２月期　70,348百万円　19年２月期　72,699百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年２月期	5,512	△5,203	△ 3,944	14,979
19年２月期	5,073	258	△ 4,090	17,956

２．配当の状況

（基準日）	１株当たり配当金 第１四半期末	中間期末	第３四半期末	期末	年間	配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年２月期	―	25 00	―	50 00	75 00	2,903	48.0	4.1
20年２月期	―	30 00	―	50 00	80 00	3,097	524.7	4.3
21年２月期（予想）	―	15 00	―	15 00	30 00		50.5	

３．21年２月期の連結業績予想（平成 20年 3月 1日～平成 21年 2月 28日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	38,600	6.3	1,700	268.8	1,900	119.7	300	―	7 75
通期	79,100	5.5	5,400	32.8	5,800	31.6	2,300	289.8	59 40

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　有
新規　　１社（社名　㈱アデランス　　）　　除外　　０社（社名　　）
（注） 詳細は、７ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
① 会計基準等の改正に伴う変更　　有
② ①以外の変更　　無
〔(注)詳細は、20 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）
①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20 年２月期 41,713,388 株　　19 年２月期 41,713,388 株
②期末自己株式数　20 年２月期 2,992,960 株　　19 年２月期 3,001,021 株
(注)１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１.20 年２月期の個別業績(平成 19 年 ３月 １日～平成 20 年 ２月 29 日)

(1)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年２月期	20,804	△51.2	△ 378	―	2,233	△72.2	105	△98.1
19 年２月期	42,645	△5.2	5,251	△30.8	8,041	△22.0	5,598	△16.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20 年２月期	2 72	―
19 年２月期	143 61	142 68

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年２月期	65,186	61,644	94.6	1,592 05
19 年２月期	75,384	65,192	86.5	1,684 02

（参考） 自己資本　　20 年２月期　61,644 百万円　　19 年２月期　65,192 百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている連結業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の４ページをご覧ください。

1. 経営成績及び財政状態

（1）経営成績

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や、雇用環境の改善による個人消費の回復にも支えられ、緩やかな回復を示しましたものの、後半では、住宅投資の失速を受けて調整局面にはいった米国経済の変調や原油価格の高騰により先行きに不透明感が増加してまいりました。

このような状況下で、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする前中期経営計画の数値目標である連結売上高 800 億円、経常利益 120 億円を目指しましたが、目標を達成することができませんでした。

国内では市場間競争が厳しさを増したことに加え、男性市場ではターゲット年代の顧客が少子高齢化の影響で伸び悩み市場の拡大を図ることができませんでした。しかしながら、女性市場では当社の強みであるグループ会社による事業活動が顧客ニーズの掘り起こしに寄与したことで市場を拡大することができました。

海外は、コア事業であるかつら市場は各国、各地域で顧客ニーズにあった新商品の投入などにより市場が順調に拡大いたしました。ヘア・トランスプラント市場では施術技術の向上や宣伝戦略が顧客ニーズに合致し、さらに、期の途中で連結対象となった売上の増加もあり順調に拡大いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、749 億 98 百万円（前年同期比 2.0%増）、営業利益 40 億 66 百万円（前年同期比 50.5%減）、経常利益 44 億 7 百万円（前年同期比 50.0%減）、さらに関係会社に対する投融資への引当積み増しやのれんの減損処理による特別損失が発生したことで当期純利益 5 億 90 百万円(前年同期比 90.3%減)となりました。

当期末の配当金は、1 株につき 50 円とさせていただくことに決定いたしました。

所在地別セグメントの業績については次のとおりであります。

〈日本〉

主力のオーダーメイドかつらの売上高は、女性向けに手軽さを謳った「イヴファインクイック」を 2007 年 6 月に、新素材ナチュールヘアを活用した「シフォレナチュール」を 2008 年 1 月に発売したことで新規顧客売上、既存顧客売上とも順調に推移しましたが、男性向けでは宣伝活動を抑制したこともあり、売上が前年を下回ったため、287 億 19 百万円（前年同期比 4.7%減）となりました。レディーメイドかつらは、需要の下支えと販売店（百貨店、直営店）の新規出店、デモンストレーション販売や新商品の投入により前年同期を上回り、105 億 4 百万円（前年同期比 3.2%増）となりました。その他の毛髪関連商品は 42 億 70 百万円（前年同期比 5.2%減)、サービス収入は男性の若年層向け育毛サービスの売上が競合激化の影響を大幅に受けましたが、新たに連結対象となったサムソン社の売上が加わったことにより 97 億 84 百万円(前年同期比 4.8%増)、その他の事業収入は 4 億 85 百万円（前年同期比 10.7%減)、セグメント間の内部売上高は 1 億 17 百万円（前年同期比 125.0%増）となりました。

以上の結果、売上高の合計は 538 億 80 百万円となり、前年同期に比べ 8 億 80 百万円(1.6%)減少いたしました。販管費の見直し等を行いましたが、売上高の減少を補うことは出来ず、営業利益は 64 億 45 百万円と前年同期に比べ 34 億 94 百万円(35.2%)減少いたしました。

〈アジア〉

外部顧客への売上が主となる台湾市場においては、宣伝費を増額した第 2 四半期より売上が拡大傾向となりましたが、期初の不振を補えず増収減益となりました。商品別の売上高は、オーダーメイドかつらの売上高が 2 億 37 百万円（前年同期比 0.9%増)、レディーメイドかつらは 71 百万円（前年同期比 2.9%増)、その他の毛髪関連商品は 49 百万円（前年同期比 14.0%減）、サービス収入は 1 億 14 百万円（前年同期比 5.6%増）、セグメント間の内部売上高は 51 億 22 百万円（前年同期比 11.1%増）となりました。

以上の結果、売上高は 55 億 94 百万円となり、前年同期に比べ 5 億 11 百万円(10.1%)増加いたしました。営業利益は 5 億 47 百万円と前年同期に比べ 1 億 81 百万円(24.9%)減少いたしました。

〈北米〉

コア事業（かつら事業）はレディーメイドかつらの売上高が、新商品の投入による需要の掘り起こしや高付加価値商品の売上が順調に拡大しましたが、不採算部門の売却による減収を補うことができず、29億24百万円（前年同期比2.9%減）となり、オーダーメイドかつらは3億64百万円（前年同期比8.8%減）となりました。ヘアトランスプラント事業によるサービス収入は新たなテレビCMの投入、営業拠点の増設や新規連結対象となった収入増もあり125億47百万円（前年同期比18.7%増)となりました。その他の毛髪関連商品売上は7億23百万円(前年同期比23.2%増)、セグメント間の内部売上高は17億34百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

以上の結果、売上高は182億95百万円となり、前年同期に比べ20億34百万円(12.5%)増加いたしました。コア事業が増益となったもののヘアトランスプラント事業は販管費の増加があり営業赤字となったことで前年同期の営業利益から営業損失5億57百万円となりました。

〈欧州〉

既に当社グループ会社が展開している全ての市場においてグループ内で生産している高付加価値商品の売上が拡大し概ね堅調な業績で推移しておりオーダーメイドかつらの売上高は4億64百万円（前年同期比22.5%減)、レディーメイドかつらは28億25百万円（前年同期比20.7%増)、その他の毛髪関連商品は7億86百万円（前年同期比18.6%増)、サービス収入は1億26百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

以上の結果、売上高は42億3百万円となり、前年同期に比べ4億57百万円(12.2%)と増加いたしました。営業利益は2億91百万円と前年同期に比べ5百万円（1.7%）増加となりました。

② 次期の見通し

次期の事業別の予想は、国内コア事業、特に男性市場は過去数年の縮小傾向が続くものと思われます。国内コア事業の女性市場とレディーメイドかつらのフォンテーヌ事業は、引き続き拡大すると予想します。海外のコア事業とヘアトランスプラント事業も引き続き拡大傾向と予想しますが、前期後半からの米国経済の停滞が業績に少なからず影響があると思われます。

以上の結果、次期は連結売上高791億円（前年同期比5.5%増)、経常利益58億円（前年同期比31.6%増)、当期純利益23億円（前年同期比289.8%増）を見込んでおります。

（2）財政状態

当連結会計年度の各キャッシュ・フローについては、営業活動により55億12百万円増加し、投資活動により52億3百万円減少し、財務活動により39億44百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物の期末残高は29億77百万円の減少となり、当連結会計年度末は149億79百万円(前年同期比16.6%減)となりました。

当連結会計年度における営業活動、投資活動および財務活動による各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益29億44百万円に減価償却費26億78百万円等を加え、支出では法人税等の支払額12億13百万円あったことなどにより、差し引き55億12百万円の増加となりました。

この結果､営業活動全体として前連結会計年度と比べて収入が4億39百万円(前年同期比8.7%増)の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有価証券の売却による収入が91億83百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が69億82百万円、有形固定資産の取得による支出が22億63百万円、投資有価証券の取得による支出が20億80百万円ありました。

この結果､投資活動全体として前連結会計年度と比べて支出が54億61百万円(前年同期は2億58百万円の収入)の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、自己株式の処分による収入が24百万円ありましたが、配当金の支払額が30億94百万円、自己株式の取得による支出が5百万円ありました。

この結果､財務活動全体として前連結会計年度と比べて支出が1億46百万円(前年同期比3.6%減)の減少となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率（%）	79.1	79.3	77.9
時価ベースの自己資本比率（%）	144.5	128.8	81.5
債務償還年数（年）	－	0.4	0.2
インスタント・カバレッジ・レシオ（倍）	945	175	56

（注）各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インスタント・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（3）事業等のリスク

①特定商品

当社グループは、総合毛髪業の主たる事業として、髪に悩みを持つお客様を対象に、かつら事業（国内中核会社2社、米国・欧州・アジア各社）およびヘアトランスプラント事業（ボズレー社、MHR社）を営んでおります。

そのため、かつらが不要となる革新的な増毛技術および画期的な発毛特効薬などの開発がなされ市場に投入されたとき、また、ヘアトランスプラントをしのぐ医療技術が開発され、事業化されたときには、業績に与える影響は重大なものとなります。

また、男性顧客の年代にも20歳代から30歳代が中心という特徴があり、日本国内における若年層の人口減少は当社グループの業績に影響を与えることが予想されます。

②生産および物流の拠点集中

1）かつらの生産はタイおよびフィリピン両国に在ります生産子会社で一括して行っております。当社グループの商品は独自のノウハウを活用しておりますので、他社商品での代替品をもってしてお客様に供給することは困難です。

そのため、生産にあたり、次の事柄が生じた場合にはお客様に商品のご提供ができなくなるとともに業績への影響は重大なものとなる可能性があります。

ア）当該工場が天災、火災、労働争議、伝染病などにより操業不能になった場合。

イ）当該国の政情不安または経済要因の変動により、資材の調達もしくは商品の供給などに支障が生じた場合。

2）現在、国内物流拠点につきましては、効率化をはかる目的から、アデランス社およびフォンテーヌ社の物流センターを新潟県胎内市一箇所に集約しているため、大規模災害等により交通手段が遮断、物流センターが全壊したような場合には、国内の営業店舗および生産子会社との間におけるかつら等の受発注および物流業務に支障を来たし、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

③法的規制による影響および人材確保

1）中核会社アデランス社の事業は、環境衛生法関係の理容師法・美容師法をはじめ、消費者契約法、特定商品取引法、割賦販売法、景品表示法等の法的規制を受けております。

これらの法令が変更された場合や新たな法令の制定があった場合、その内容によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

特に、事業を営むにあたり、理容師法・美容師法による免許取得者を約1,200名雇用し、

店舗の運営にあたっておりますが、免許取得者の確保が困難になるような規制を受けたときには、要員不足によるお客様へのサービス低下を来たし、更に店舗運営が困難になった場合には業績に影響を与える可能性が増大します。

2）米国ヘアトランスプラント事業は、医療行為のため医師の確保が重要であります。
しかしながら、米国における医療行為は、各州毎に医師免許を持ち、許可された医師のみが医療行為に当たれるので、州を越えた医師の派遣の場合、当該医師が派遣先の州の医師免許を取得していることが前提となります。そこで、州を越えた医師の派遣に支障を来たすような規制が新たに施行された場合は、業績に影響を与える可能性があります。

④情報管理（個人情報の漏洩）

1）国内中核会社2社の事業活動は、髪に悩みを持つ一般のお客様を対象としておりますので、お客様情報が漏洩した場合、お客様への心理的な影響が大であり、営業活動において重大な影響がでる可能性があります。
また、お客様情報に関してコンピューターネットワークシステムに対する依存度が高く、天災、人災によりサーバー内の記録を喪失した場合も同様であります。

2）米国でのヘアトランスプラント事業において被施術者の個人情報が漏洩することは、子会社の医療サービス法人としての経営に支障をきたすこととなり、当社グループの業績に影響が出る可能性があります。

⑤研究開発

髪に悩みを持つお客様の気持ちを解消することを目的として、当社はアデランス・リサーチ・インスティチュート社において毛髪再生の研究に多額の資金を投入しております。

しかしながら、その研究期間の予測が現段階ではできないため、将来の収益に貢献できるかについては不確定要素を含んでおります。

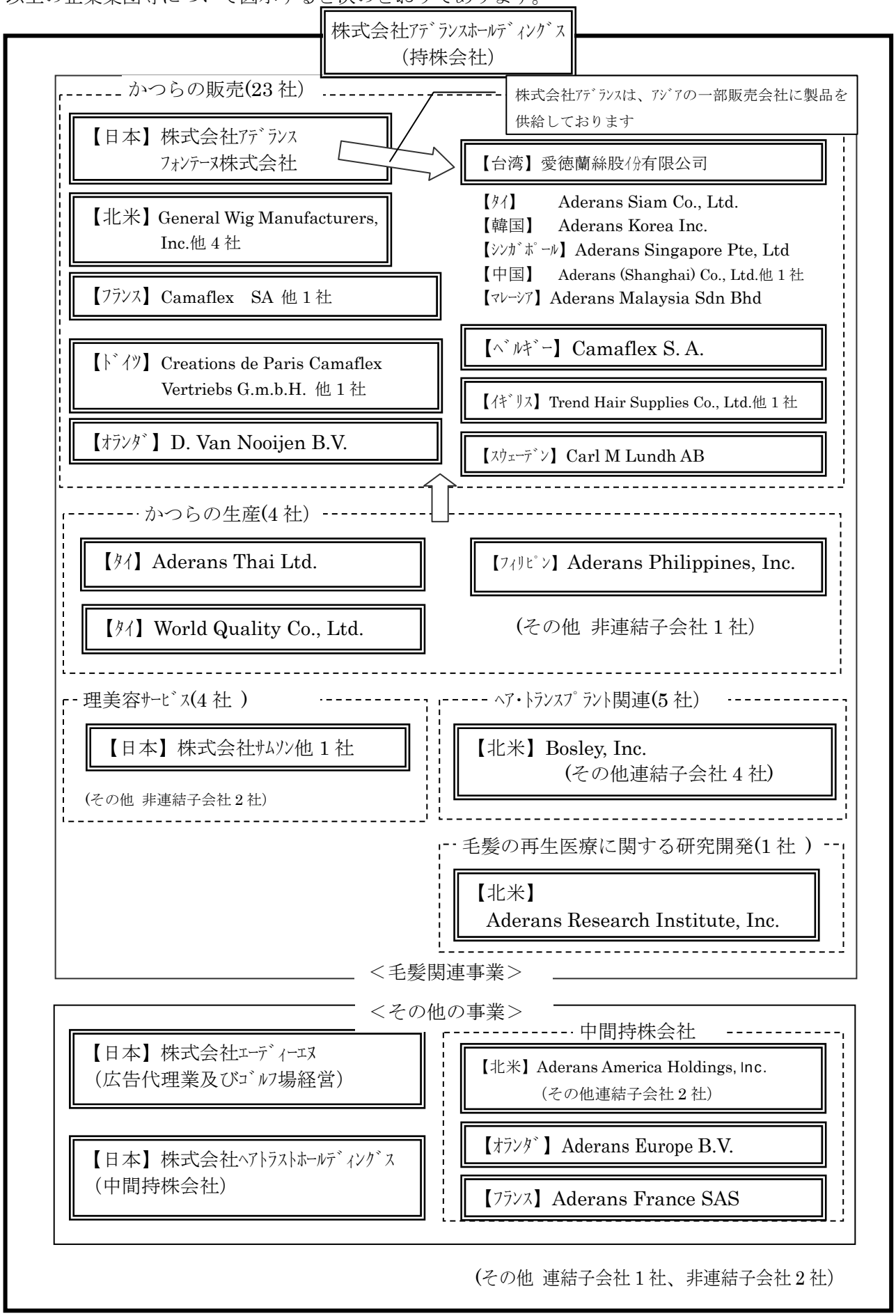
2. 企業集団の状況

当社グループは、平成 19 年 9 月 1 日より純粋持株会社制に移行しました。平成 20 年 2 月末時点における当企業集団は、当社および子会社 47 社（連結子会社 36 社、非連結子会社 11 社）の合計 48 社で構成されており、かつらの生産・販売、理美容・育毛サービスやヘア・トランスプラントサービスなどの毛髪関連事業およびこれらに付随する事業を営んでおります。

企業集団の主な事業内容と事業系統図は、次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
毛髪関連事業	・かつらの生産・販売 ・理美容・育毛サービス ・化粧品、医薬部外品等の販売 ・ヘア・トランスプラントサービス ・毛髪の再生医療に関する研究開発	日本	・オーダーメイドかつらの販売、理美容・育毛サービス ㈱アデランス ・レディーメイドかつらの販売 フォンテーヌ㈱
		ｱｼﾞｱ	・かつらの生産 Aderans Thai Ltd. World Quality Co., Ltd. Aderans Philippines, Inc. ・オーダーメイドかつらの販売、理美容・育毛サービス 愛徳蘭絲股份有限公司
		北米	・レディーメイドかつらの販売 General Wig Manufacturers, Inc. Rene of Paris
			・ヘア・トランスプラントサービス Bosley, Inc. MHR, Inc.
			・毛髪の再生医療に関する研究開発 Aderans Research Institute, Inc.
		欧州	・レディーメイドかつらの販売 Camaflex S.A.S. Trend Hair Supplies Co., Ltd. Carl M Lundh AB
その他の事業	広告代理業、ゴルフ場の経営、持株会社	国内	・広告代理業とゴルフ場の経営 ㈱エーディーエヌ
		海外	・持株会社 Aderans America Holdings, Inc. Aderans Europe B.V.
非連結子会社			・非連結子会社 11 社

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) ▭ 連結子会社、 ⇨ 製品（かつら）の流れ

3. 経　営　方　針

（1）経営の基本方針

当社グループは、毛髪に悩みを持つすべての人々に、かつら、理美容・育毛サービスやヘア・トランスプラントサービスなどの形で提供し、その悩みの解消に努め、総合毛髪関連事業におけるグローバルグループとしてお客様の視点に立った経営を推し進め顧客満足、株主満足、従業員満足を高め企業理念である「お客様や社会から常に必要とされる信頼の企業グループへ～『グッドカンパニーグループ』の実現～」に努めます。

（2）利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけており、高配当水準の継続は勿論のこと、さらには自社株式の取得による株主還元を図ることを基本方針としております。　配当性向は連結当期純利益の 50%、総還元性向は連結当期純利益の 100%を目処としております。

（3）中長期的な経営戦略

中期経営計画の基本方針の達成を目指し、以下のグループ中期経営方針に基づき各セグメント別事業方針を実行します。

1）市場の変化を先取るマーケティング力の強化
2）お客様との信頼関係を基本に商品を基軸にしたグループシナジーの追求と実現
3）さらなる飛躍を目指す成長基盤の構築と確立
4）常に企業価値の向上を求めたベストプラクティスの実行と共有
5）すべての活動におきプロセス管理の徹底

（4）会社の対処すべき課題

当連結会計年度に終了した前中期経営計画の数値目標は、国内コア事業の低迷が主因となり達成できませんでした。国内コア事業、特に男性市場は今後もこの傾向が継続するものと考えられます。このような市場環境下において当社グループは、毛髪関連企業のグローバル・カンパニーとしての飛躍と企業価値向上に取り組む新中期経営計画の初年度として、各事業領域の事業戦略、および年度別の実効施策を着実に遂行してまいります。特に、持株会社体制に移行した利点を十分に発揮するために成長分野への積極的な事業投資を継続的に行うことで各市場でのシェア拡大を図り、またグループ事業の核となる国内コア事業の再活性化に積極的な経営資源の投入を図ります。さらに、経営の健全性と透明性を高めるために、内部統制システムの強化を図ってまいります。

以上のように、新中期経営計画の実現に向け当社グループは一丸となって邁進してまいる所存であります。

（5）目標とする経営指標

当社は、中長期的な経営効率の尺度として、まずグループ事業の成果として 2011 年 2 月期に連結売上高 900 億円、連結営業利益 111 億円を目指すとともに、さらに資本効率を高めた経営の実践による連結 ROE10%以上を指標としております。

４．販売の状況

（販 売 実 績）

（単位：百万円）

	品目	前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		前年比
		金額	構成比	金額	構成比	
毛髪関連事業	オーダーメイドかつら	31,374	42.7%	29,786	39.7%	△5.1%
	レディーメイドかつら	15,605	21.2	16,325	21.8	4.6
	その他の商品	5,811	7.9	5,829	7.8	0.3
	サービス収入	20,162	27.5	22,572	30.1	12.0
	計	72,955	99.3	74,513	99.4	2.1
その他の事業		543	0.7	485	0.6	△10.7
合計		73,498	100.0	74,998	100.0	2.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

5．連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目＼年度	前連結会計年度（平成19年2月28日現在）		当連結会計年度（平成20年2月29日現在）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	
〔資産の部〕	百万円	%	百万円	%	百万円
Ⅰ．流動資産					
現金及び預金	14,525		14,138		△ 387
受取手形及び売掛金	5,565		5,944		379
有価証券	7,700		3,905		△ 3,795
たな卸資産	4,364		4,903		539
繰延税金資産	1,159		1,619		460
その他	2,790		2,916		126
貸倒引当金	△ 121		△ 139		△ 18
流動資産合計	35,985	39.3	33,288	36.8	△ 2,697
Ⅱ．固定資産					
1．有形固定資産					
建物及び構築物	13,550		13,137		△ 413
土地	11,902		11,291		△ 611
その他	2,691		3,171		480
有形固定資産合計	28,144	30.7	27,600	30.6	△ 544
2．無形固定資産					
営業権	121		－		△ 121
のれん	－		4,289		4,289
連結調整勘定	2,627		－		△ 2,627
その他	3,804		4,536		732
無形固定資産合計	6,552	7.1	8,825	9.8	2,273
3．投資その他の資産					
投資有価証券	9,816		9,783		△ 33
保証金及び敷金	3,917		4,012		95
繰延税金資産	3,126		2,958		△ 168
その他	4,746		5,185		439
貸倒引当金	△ 630		△ 1,302		△ 672
投資その他の資産合計	20,975	22.9	20,637	22.8	△ 338
固定資産合計	55,672	60.7	57,063	63.2	1,391
資産合計	91,658	100.0	90,352	100.0	△ 1,306

年度 / 科目	前連結会計年度（平成19年2月28日現在）		当連結会計年度（平成20年2月29日現在）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	
〔負債の部〕	百万円	%	百万円	%	百万円
Ⅰ．流動負債					
支払手形及び買掛金	1,632		1,224		△ 408
未払法人税等	843		2,168		1,325
繰延税金負債	6		－		△ 6
賞与引当金	1,395		1,458		63
役員賞与引当金	111		10		△ 101
商品保証引当金	150		165		15
返品調整引当金	110		119		9
関係会社整理損失引当金	－		151		151
前受金	2,697		2,964		267
その他	4,332		4,996		664
流動負債合計	11,281	12.3	13,258	14.7	1,977
Ⅱ．固定負債					
社債	190		170		△ 20
長期借入金	1,067		605		△ 462
退職給付引当金	3,529		3,347		△ 182
長期未払金	－		781		781
役員退職慰労引当金	953		－		△ 953
繰延税金負債	32		9		△ 23
その他	1,581		1,752		171
固定負債合計	7,355	8.0	6,667	7.4	△ 688
負債合計	18,636	20.3	19,925	22.1	1,289
〔純資産の部〕					
Ⅰ．株主資本					
資本金	12,944		12,944		－
資本剰余金	13,157		13,157		－
利益剰余金	55,042		52,528		△ 2,514
自己株式	△ 9,057		△ 9,030		27
株主資本合計	72,086	78.6	69,598	77.0	△ 2,488
Ⅱ．評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	602		9		△ 593
為替換算調整勘定	10		740		730
評価・換算差額等合計	613	0.7	749	0.8	136
Ⅲ．新株予約権	0	0.0	0	0.0	－
Ⅳ．少数株主持分	321	0.4	77	0.1	△ 244
純資産合計	73,021	79.7	70,426	77.9	△ 2,595
負債及び純資産合計	91,658	100.0	90,352	100.0	△ 1,306

(2) 連結損益計算書

科目＼年度	前連結会計年度（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		増減（△印減）
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
Ⅰ．売上高	73,498	100.0	74,998	100.0	1,500
Ⅱ．売上原価	13,726	18.7	15,465	20.6	1,739
売上総利益	59,772	81.3	59,533	79.4	△ 239
Ⅲ．販売費及び一般管理費	51,560	70.1	55,467	74.0	3,907
営業利益	8,212	11.2	4,066	5.4	△ 4,146
Ⅳ．営業外収益	1,010	1.4	1,093	1.5	83
受取利息	291		314		23
受取配当金	20		22		2
不動産賃貸料	370		421		51
為替差益	32		－		△ 32
その他	296		336		40
Ⅴ．営業外費用	406	0.6	752	1.0	346
支払利息	29		98		69
不動産賃貸費用	216		276		60
たな卸資産評価損	34		－		△ 34
たな卸資産廃棄損	60		22		△ 38
為替差損	－		87		87
その他	65		267		202
経常利益	8,815	12.0	4,407	5.9	△ 4,408
Ⅵ．特別利益	38	0.0	303	0.4	265
過年度費用修正益	8		2		△ 6
固定資産売却益	21		280		259
貸倒引当金戻入益	－		9		9
投資有価証券売却益	－		1		1
その他	8		8		0
Ⅶ．特別損失	974	1.3	1,766	2.4	792
過年度費用修正損	－		0		0
固定資産売却損	44		128		84
減損損失	－		393		393
固定資産除却損	58		188		130
投資有価証券評価損	141		109		△ 32
貸倒引当金繰入額	552		676		124
関係会社整理損失引当金繰入額	－		151		151
その他	178		117		△ 61
税金等調整前当期純利益	7,878	10.7	2,944	3.9	△ 4,934
法人税、住民税及び事業税	2,040	2.7	2,519	3.3	479
法人税等調整額	△ 152	△ 0.2	79	0.1	231
少数株主損失	101	0.1	244	0.3	143
当期純利益	6,091	8.3	590	0.8	△ 5,501

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度　(自　平成18年3月1日　至　平成19年2月28日)　　(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日　残高	12,944	13,157	51,206	△　7,314	69,992
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△　863		△　863
剰余金の配当			△　967		△　967
役員賞与（注）			△　130		△　130
当期純利益			6,091		6,091
自己株式の取得				△　3,118	△　3,118
自己株式の処分			△　294	1,375	1,081
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）					
連結会計期間中の変動額合計	―	―	3,836	△　1,742	2,094
平成19年2月28日　残高	12,944	13,157	55,042	△　9,057	72,086

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年2月28日　残高	626	△1,379	△　753	―	97	69,337
連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当（注）						△　863
剰余金の配当						△　967
役員賞与（注）						△　130
当期純利益						6,091
自己株式の取得						△　3,118
自己株式の処分						1,081
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	△　23	1,389	1,366	0	224	1,591
連結会計期間中の変動額合計	△　23	1,389	1,366	0	224	3,684
平成19年2月28日　残高	602	10	613	0	321	73,021

（注）平成18年５月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度　（自　平成19年3月1日　至　平成20年2月29日）　　（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日　残高	12,944	13,157	55,042	△　9,057	72,086
連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△　3,097		△　3,097
当期純利益			590		590
自己株式の取得				△　5	△　5
自己株式の処分			△　7	31	24
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）					
連結会計期間中の変動額合計	－	－	△　2,513	26	△　2,487
平成20年2月29日　残高	12,944	13,157	52,528	△　9,030	69,598

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日　残高	602	10	613	0	321	73,021
連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△　3,097
当期純利益						590
自己株式の取得						△　5
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の連結会計期間中の変動額（純額）	△　593	729	136	－	△　244	△　108
連結会計期間中の変動額合計	△　593	729	136	－	△　244	△　2,595
平成20年2月29日　残高	9	740	749	0	77	70,426

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目＼年度	前連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日） 金額	当連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日） 金額	増減 （△印減）
	百万円	百万円	百万円
Ⅰ.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	7,878	2,944	△ 4,934
減価償却費	2,150	2,678	528
減損損失	－	393	393
有形固定資産除却損	175	240	65
のれん償却額	－	593	593
連結調整勘定償却額	595	－	△ 595
賞与引当金の増減額	△ 28	11	39
役員賞与引当金の増減額	111	△ 101	△ 212
退職給付引当金の増減額	△ 93	△ 202	△ 109
投資有価証券評価損	141	109	△ 32
受取利息及び受取配当金	△ 311	△ 336	△ 25
支払利息	29	98	69
売上債権の増減額	△ 268	△ 348	△ 80
たな卸資産の増減額	△ 100	△ 366	△ 266
仕入債務の増減額	124	△ 456	△ 580
保証金及び敷金の増減額	85	△ 99	△ 184
役員賞与の支払額	△ 130	－	130
その他	△ 1,074	1,333	2,407
小計	9,284	6,493	△ 2,791
利息及び配当金の受取額	309	331	22
利息の支払額	△ 29	△ 98	△ 69
法人税等の支払額	△ 4,491	△ 1,213	3,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,073	5,512	439
Ⅱ.投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額	2,981	△ 0	△ 2,981
有価証券の取得による支出	△ 5,991	△ 6,982	△ 991
有価証券の売却による収入	8,907	9,183	276
有形固定資産の取得による支出	△ 2,473	△ 2,263	210
無形固定資産の取得による支出	△ 1,361	△ 291	1,070
投資有価証券の取得による支出	△ 2,667	△ 2,080	587
投資有価証券の売却による収入	605	8	△ 597
連結の範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 27	△ 3,367	△ 3,340
その他	286	590	304
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	△ 5,203	△ 5,461

科目＼年度	前連結会計年度 （自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）	当連結会計年度 （自平成19年3月1日 至平成20年2月29日）	増減 （△印減）
	金額	金額	
	百万円	百万円	百万円
Ⅲ.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	△ 3,118	△ 5	3,113
自己株式の売却による収入	1,081	－	△ 1,081
自己株式の処分による収入	－	24	24
配当金の支払額	△ 1,831	△ 3,094	△ 1,263
その他	△ 222	△ 869	△ 647
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,090	△ 3,944	146
Ⅳ.現金及び現金同等物に係る換算差額	768	657	△ 111
Ⅴ.現金及び現金同等物の増減額	2,010	△ 2,977	△ 4,987
Ⅵ.現金及び現金同等物の期首残高	15,896	17,956	2,060
Ⅶ.新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	50	－	△ 50
Ⅷ.現金及び現金同等物の期末残高	17,956	14,979	△ 2,977

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は36社であります。

主要な連結子会社名

㈱アデランス
フォンテーヌ㈱
㈱エーディーエヌ
Aderans America Holdings, Inc. (在外子会社)
Aderans Europe B.V. (在外子会社)
Aderans Thai Ltd. (在外子会社)

なお、当連結会計年度から、新規設立により㈱アデランス、Aderans Medical Holdings Co.,Inc.、Bosley International Holdings, LLC、Bosley Mexico, S.R.Lを、買収によりMHR,Inc.を連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社はありません。

非連結子会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社は、いずれも連結財務諸表に与える影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、㈱エーディーエヌ、㈱ヘアトラストホールディングス、㈱サムソン、㈱ノディンおよび在外連結子会社30社の決算日は12月31日でありますが、各社とも連結決算日との差異が3ヵ月を超えていないので、当該決算日の財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有 価 証 券

満期保有目的の債券---------- 償却原価法(定額法)
子会社株式---------- 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの---------- 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの---------- 移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

商 品 ・ 製 品---------- ㈱アデランスについては、かつらのうちオーダーメイドは個別法による原価法、レディーメイドは総平均法による原価法、その他の商品は最終仕入原価法。
また、その他の国内連結子会社については、主として移動平均法による原価法、在外連結子会社については、先入先出法による低価法または移動平均法による低価法。
原材料・仕掛品---------- 連結子会社については先入先出法による低価法、または移動平均法による低価法。

貯　　蔵　　品---------- 支給資材については個別法による原価法、その他の貯蔵品は主として最終仕入原価法。ただし、在外連結子会社については先入先出法による低価法。

(2)　重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産------- 主として定率法(ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法)。一部の国内連結子会社については定額法。ただし、在外連結子会社の有形固定資産については、主として定額法。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　13～47 年

無形固定資産------- 定額法。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法。

長期前払費用------- 均等償却。

(3)　重要な引当金の計上基準

① 貸 倒 引 当 金------ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社については、個々の債権の回収可能性を検討し計上しております。

② 賞 与 引 当 金------ 連結財務諸表提出会社および国内連結子会社については、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金----- 連結子会社のフォンテーヌ㈱および一部の在外連結子会社については、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 商品保証引当金----- 連結子会社のうち㈱アデランスについては、販売商品の無償保証契約に基づく補修費に充てるため、過去の補修実績を基礎として、その必要額を見積計上しております。

⑤ 返品調整引当金----- 連結子会社のうちフォンテーヌ㈱については、販売商品の返品による損失に備えるため、売掛金残高に当期および前期の平均返品率と当期の売上総利益率を乗じた額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金----- 連結財務諸表提出会社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社については、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

⑦ 関係会社整理損失-- 連結子会社の㈱サムソンは、関係会社の整理に伴い新たに発生すると
引当金　　見込まれる損失額を計上しております。

(4)　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)　重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)　消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5.　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6.　のれんの償却に関する事項

のれんは発生日以降5年間および10年間で均等償却しております。
なお、その発生額が僅少な場合は発生時の損益として処理することとしております。

7.　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成19年4月1日以降取得した有形固定資産の償却方法について、国内連結子会社については平成19年度税制改正により導入された新たな定額法および定率法に変更しております。なお、この変更による営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(企業結合に係る会計基準等)

当連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会　平成17年12月27日　最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。

(連結貸借対照表)

「連結調整勘定」及び「営業権」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

(6)注記事項

〔連結貸借対照表関係〕

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産減価償却累計額	23,694	24,564
2. 非連結子会社に対する主なもの 投資有価証券(株式) 投資その他の資産 その他(出資金)	349 294	358 294
3. 担保資産	(1) 担保資産 建物及び構築物 91 百万円 土地 459 百万円 計 551 百万円 (2) 対応債務 その他(流動負債)141 百万円 (短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金) 長期借入金 342 百万円 計 483 百万円	(1) 担保資産 建物及び構築物 37 百万円 土地 81 百万円 計 119 百万円 (2) 対応債務 その他(流動負債) 30 百万円 (短期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金) 長期借入金 158 百万円 計 188 百万円
4. 偶発債務	連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証 ㈱セントラルアカデミー 93 百万円	連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対する債務保証 ㈱セントラルアカデミー 74 百万円

〔連結損益計算書関係〕

	前連結会計年度 （百万円）	当連結会計年度 （百万円）
1. 売上原価の内訳	下記引当金繰入額が含まれております。 商品保証引当金繰入額 150 返品調整引当金繰入額 12	下記引当金繰入額が含まれております。 商品保証引当金繰入額 88 返品調整引当金繰入額 8
2. 販売費および一般管理費のうち主要な費目および金額		
広告宣伝費	12,660	13,159
給与手当	15,345	16,817
賞与引当金繰入額	1,384	1,006
退職給付費用	380	262
減価償却費	1,779	2,502
のれん償却額	－	624
連結調整勘定償却額	625	－
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,557	1,664
4. 固定資産売却益	主に土地の売却	土地 41 その他 239
5. 固定資産売却損	主に土地・建物の売却	土地 128
6. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	46	146
その他	11	41

8. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した主な資産

会社・場所	用　　途	種　　類
㈱アデランス （東京都）	事業用資産（新業態サロン1店舗）	建物及び構築物他
㈱サムソン （東京都他１県）	事業用資産（営業店２店舗）	建物及び構築物他
㈱ﾍｱﾄﾗｽﾄﾎｰﾙﾃﾞｨﾝｸﾞｽ （東京都他１県）	事業用資産（のれん）	のれん
World Quality Co., Ltd. （タイ）	事業用資産（機械装置）	機械装置
Trend Hair Supplies Co., Ltd （英国）	事業用資産（のれん）	のれん

(2) 減損損失の認識に到った経緯

継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

種　　類	金額（百万円）
建物及び構築物	76
機械装置	26
その他有形固定資産	42
のれん	247
計	393

(4) 資産のグルーピングの方法

当社および国内連結子会社については、原則として事業の種類に地域性を加味してグルーピングを行っております。また、海外連結子会社については、会社毎にグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、のれんにつきましては外部第三者による評価額に基づき、それ以外の資産につきましては回収可能価額を零として評価しております。

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計期間（自平成 18 年 3 月 1 日　至平成 19 年 2 月 28 日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	41,713,388	－	－	41,713,388

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	2,456,597	1,002,678	458,254	3,001,021

（注）1. 増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加 2,678 株および平成 18 年 7 月 13 日開催の取締役会の決議による取得 1,000,000 株であります。

2. 減少株式数の内訳は、ストックオプション行使による減少 457,200 株および単元未満株式の買増請求による減少 1,054 株であります。

3. 新株予約権に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	－	－	－	－	－	－	0
合計			－	－	－	－	0

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月25日定時株主総会	普通株式	863 百万円	22 円	平成18年2月28日	平成18年5月26日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年10月12日取締役会	普通株式	967 百万円	25 円	平成18年8月31日	平成18年11月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日定時株主総会	普通株式	1,935百万円	利益剰余金	50 円	平成19年2月28日	平成19年5月25日

当連結会計期間（自平成19年3月1日　至平成20年2月29日）

1. 発行済株式の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	41,713,388	－	－	41,713,388

2. 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式（株）	3,001,021	2,267	10,328	2,992,960

（注）1.増加株式数の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加2,267株であります。
2.減少株式数の内訳は、ストックオプション行使による減少 9,300株および単元未満株式の買い増し請求による減少 1,028株であります。

3. 新株予約権に関する事項

	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
連結子会社	－	－	－	－	－	－	0
合計			－	－	－	－	0

4. 配当に関する事項

(2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月24日定時株主総会	普通株式	1,935百万円	50円	平成19年2月28日	平成19年5月25日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年10月11日取締役会	普通株式	1,161百万円	30円	平成19年8月31日	平成19年11月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成20年5月29日定時株主総会	普通株式	1,936百万円	利益剰余金	50円	平成20年2月29日	平成20年5月30日

〔連結キャシュフロー計算書関係〕

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	14,525	14,138
有価証券勘定に含まれるMMF等	3,504	911
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 73	△ 70
現金及び現金同等物	17,956	14,979

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

前連結会計年度(百万円)

株式の取得により新たにBest Move Co., Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	32
固定資産	0
連結調整勘定	17
流動負債	△ 12
同社株式の取得価額	38
同社の現金及び現金同等物	△ 11
差引:同社取得のための支出	27

当連結会計年度(百万円)

株式の取得により新たにMHR,Inc.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	263
固定資産	1,307
のれん	2,337
流動負債	△ 352
固定負債	△ 73
同社株式の取得価額	3,482
同社の現金及び現金同等物	△ 114
差引:同社取得のための支出	3,367

〔開示の省略〕

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「毛髪関連事業」の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度　（単位：百万円）

	日　本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売　　上　　高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,707	471	14,573	3,746	73,498	－	73,498
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52	4,611	1,688	0	6,352	(6,352)	－
計	54,760	5,083	16,261	3,746	79,851	(6,352)	73,498
営　業　費　用	44,820	4,355	15,733	3,459	68,368	(3,081)	65,286
営　業　利　益	9,939	728	528	286	11,483	(3,271)	8,212
Ⅱ 資　　産	51,913	8,197	7,631	3,959	71,701	19,956	91,658

当連結会計年度　（単位：百万円）

	日　本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全　社	連　結
Ⅰ 売上高及び営業損益							
売　　上　　高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,763	472	16,560	4,202	74,998		74,998
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	117	5,122	1,734	1	6,975	(6,975)	－
計	53,880	5,594	18,295	4,203	81,974	(6,975)	74,998
営　業　費　用	47,434	5,046	18,853	3,912	75,247	(4,315)	70,932
営業利益又は営業損失(△)	6,445	547	△557	291	6,727	(2,660)	4,066
Ⅱ 資　　産	56,745	8,590	11,416	4,337	81,090	9,262	90,352

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1)ア　ジ　ア------ タイ・フィリピン・台湾

(2)北　　米------ 米国

(3)欧　　州------ フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー・イギリス・スウェーデン

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度3,302 百万円、当連結会計年度 2,646 百万円であります。その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門および全社資産に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度 29,696 百万円、当連結会計年度 22,458 百万円であります。その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. (追加情報)

新設分割により親会社本社の管理部門に係る資産の一部が事業会社に移転したため、全社資産が 2,855 百万円減少し、日本の資産が同額増加しております。また同様の理由により、配賦不能営業費用 988 百万円減少し、日本の営業費用が同額増加しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度 （単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
1. 海外売上高	448	14,421	3,916	107	18,895
2. 連結売上高	―	―	―	―	73,498
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	% 0.6	% 19.6	% 5.3	% 0.2	% 25.7

当連結会計年度 （単位：百万円）

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
1. 海外売上高	461	16,293	4,233	112	21,100
2. 連結売上高	―	―	―	―	74,998
3. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	% 0.6	% 21.7	% 5.6	% 0.2	% 28.1

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
(1)アジア------ タイ・フィリピン・台湾・韓国・シンガポール
(2)北米------ 米国
(3)欧州------ フランス・ドイツ・オランダ・ベルギー・イギリス・スウェーデン
(4)その他の地域-- 豪州・中南米
3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔１株当たり情報〕

	前連結会計年度	当連結会計年度
１株当たり純資産額	1,877 円 95 銭	1,816 円 84 銭
１株当たり当期純利益	156 円 26 銭	15 円 25 銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	155 円 25 銭	－円－銭

(注) 算定上の基礎

1. １株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
純資産の部の合計額	73,021 百万円	70,426 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	321 百万円	78 百万円
（うち新株予約権）	(0 百万円)	(0 百万円)
（うち少数株主持分）	(321 百万円)	(77 百万円)
普通株式に係る純資産額	72,699 百万円	70,348 百万円
普通株式の発行済株式数	41,713,388 株	41,713,388 株
普通株式の自己株式数	3,001,021 株	2,992,960 株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	38,712,367 株	38,720,428 株

2. １株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益	6,091 百万円	590 百万円
普通株式に帰属しない金額	－	－
（うち利益処分による役員賞与）	－	－
普通株式に係る当期純利益	6,091 百万円	590 百万円
普通株式の期中平均株式数	38,984,056 株	38,719,026 株
普通株式増加数	253,180 株	－株
（うち新株予約権）	(253,180 株)	(－株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	―――――	潜在株式の種類 (新株予約権証券) 潜在株式の数 (1,062,500 株)

6．個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目＼年度	前期（平成19年2月28日現在）		当期（平成20年2月29日現在）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	
〔資産の部〕	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び預金	2,817		623		△ 2,194
受取手形	655		－		△ 655
売掛金	1,788		－		△ 1,788
有価証券	7,700		3,905		△ 3,795
商品	849		－		△ 849
貯蔵品	455		6		△ 449
前払費用	287		42		△ 245
繰延税金資産	474		75		△ 399
未収還付法人税等	1,436		－		△ 1,436
その他	417		1,479		1,062
流動資産合計	16,884	22.4	6,132	9.4	△ 10,752
固定資産					
有形固定資産					
建物	10,823		4,613		△ 6,210
構築物	202		88		△ 114
機械装置	10		－		△ 10
車両運搬具	29		18		△ 11
工具器具及び備品	720		60		△ 660
土地	11,127		8,535		△ 2,592
建設仮勘定	6		－		△ 6
有形固定資産合計	22,922	30.4	13,316	20.4	△ 9,606
無形固定資産					
営業権	4		－		△ 4
特許権	2		2		△ 0
借地権	1,812		1,812		－
商標権	12		12		0
ソフトウェア	119		16		△ 103
ソフトウェア仮勘定	1,546		－		△ 1,546
その他	152		5		△ 147
無形固定資産合計	3,650	4.8	1,850	2.9	△ 1,800
投資その他の資産					
長期性預金	2,000		2,000		－
投資有価証券	9,354		9,342		△ 12
関係会社株式	11,218		26,977		15,759
出資金	23		22		△ 1
関係会社出資金	294		294		－
関係会社長期貸付金	5,046		6,183		1,137
長期前払費用	232		12		△ 220
繰延税金資産	2,242		819		△ 1,423
保証金及び敷金	2,503		0		△ 2,503
その他	808		717		△ 91
投資損失引当金	△ 686		－		686
貸倒引当金	△ 1,109		△2,482		△ 1,373
投資その他の資産合計	31,928	42.4	43,888	67.3	11,960
固定資産合計	58,500	77.6	59,054	90.6	554
資産合計	75,384	100.0	65,186	100.0	△ 10,198

年度 / 科目	前期（平成19年2月28日現在）		当期（平成20年2月29日現在）		増減（△印減）
	金額	構成比	金額	構成比	
〔負債の部〕	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
買掛金	238		－		△ 238
未払金	1,567		50		△ 1,517
未払費用	324		11		△ 313
未払消費税等	112		－		△ 112
前受金	2,685		－		△ 2,685
預り金	65		19		△ 46
関係会社預り金	－		2,700		2,700
前受収益	23		5		△ 18
賞与引当金	1,015		30		△ 985
役員賞与引当金	98		－		△ 98
商品保証引当金	150		－		△ 150
その他	10		13		3
流動負債合計	6,292	8.3	2,830	4.3	△ 3,462
固定負債					
退職給付引当金	2,828		98		△ 2,730
長期未払金	－		598		598
役員退職慰労引当金	683		－		△ 683
その他	388		14		△ 374
固定負債合計	3,899	5.2	711	1.1	△ 3,188
負債合計	10,192	13.5	3,542	5.4	△ 6,650
〔純資産の部〕					
株主資本					
資本金	12,944	17.2	12,944	19.8	－
資本剰余金					
資本準備金	13,157		13,157		－
資本剰余金合計	13,157	17.4	13,157	20.2	－
利益剰余金					
利益準備金	1,022		1,022		－
その他利益剰余金	46,606		43,607		△ 2,999
建物圧縮積立金	13		12		△ 1
別途積立金	25,000		25,000		－
繰越利益剰余金	21,593		18,594		△ 2,999
利益剰余金合計	47,628	63.2	44,629	68.5	△ 2,999
自己株式	△ 9,105	△12.1	△ 9,079	△13.9	26
株主資本合計	64,624	85.7	61,651	94.6	△ 2,973
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	568		△ 6		△ 574
評価・換算差額等合計	568	0.8	△ 6	△0.0	△ 574
純資産合計	65,192	86.5	61,644	94.6	△ 3,548
負債及び純資産合計	75,384	100.0	65,186	100.0	△ 10,198

(2) 損 益 計 算 書

科目＼年度	前期（自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日）		当期（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）		増減（△印減）
	金額	百分比	金額	百分比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	42,645	100.0	20,804	100.0	△ 21,841
売上原価	7,570	17.8	3,776	18.2	△ 3,794
売上総利益	35,075	82.2	17,027	81.8	△ 18,048
販売費及び一般管理費	29,823	69.9	17,405	83.6	△ 12,418
営業利益	5,251	12.3	△ 378	△1.8	△ 5,629
営業外収益	3,067	7.2	3,348	16.0	281
受取利息	188		212		24
有価証券利息	83		97		14
受取配当金	2,248		2,307		59
不動産賃貸料	364		604		240
その他	181		126		△ 55
営業外費用	277	0.6	735	3.5	458
不動産賃貸費用	246		349		103
為替差損	－		291		291
その他	30		94		64
経常利益	8,041	18.9	2,233	10.7	△ 5,808
特別利益	58	0.1	18	0.1	△ 40
固定資産売却益	16		18		2
関係会社清算益	42		－		△ 42
特別損失	1,386	3.3	1,571	7.5	185
固定資産売却損	41		40		△ 1
固定資産除却損	4		4		0
投資有価証券評価損	－		53		53
関係会社株式評価損	53		113		60
投資損失引当金繰入額	686		－		△ 686
貸倒引当金繰入額	600		1,360		760
税引前当期純利益	6,713	15.7	680	3.3	△ 6,033
法人税、住民税及び事業税	843	2.0	219	1.1	△ 624
法人税等調整額	271	0.6	356	1.7	85
当期純利益	5,598	13.1	105	0.5	△ 5,493

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年3月1日　至　平成19年2月28日）　（単位：百万円）

科目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年2月28日　残高	12,944	13,157	1,022	15	25,000	18,230
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△　863
剰余金の配当						△　967
役員賞与（注）						△　112
建物圧縮積立金の取崩(注)				△　1		1
建物圧縮積立金の取崩				△　0		0
当期純利益						5,598
自己株式の取得						
自己株式の処分						△　294
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	－	－	－	△　1	－	3,362
平成19年2月28日　残高	12,944	13,157	1,022	13	25,000	21,593

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日　残高	△7,363	63,005	589	589	63,594
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)		△　863			△　863
剰余金の配当		△　967			△　967
役員賞与（注）		△ 112			△ 112
建物圧縮積立金の取崩(注)		－			－
建物圧縮積立金の取崩		－			－
当期純利益		5,598			5,598
自己株式の取得	△ 3,118	△ 3,118			△ 3,118
自己株式の処分	1,375	1,081			1,081
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 20	△ 20	△ 20
事業年度中の変動額合計	△ 1,742	1,618	△ 20	△ 20	1,597
平成19年2月28日　残高	△ 9,105	64,624	568	568	65,192

(注)平成18年５月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年3月1日　至　平成20年2月29日）　　（単位：百万円）

科目	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年2月28日　残高	12,944	13,157	1,022	13	25,000	21,593
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△ 3,097
建物圧縮積立金の取崩額				△ 0		0
当期純利益						105
自己株式の取得						
自己株式の処分						△ 7
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	―	―	―	△ 0	―	△ 2,998
平成20年2月29日　残高	12,944	13,157	1,022	12	25,000	18,594

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日　残高	△9,105	64,624	568	568	65,192
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 3,097			△ 3,097
建物圧縮積立金の取崩額		―			―
当期純利益		105			105
自己株式の取得	△ 5	△5			△ 5
自己株式の処分	31	24			24
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）			△ 574	△ 574	△ 574
事業年度中の変動額合計	26	△ 2,972	△ 574	△ 574	△ 3,547
平成20年2月29日　残高	△ 9,079	61,651	△ 6	△ 6	61,644